

2022年9月

「山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画」を策定するための地域福祉アンケート調査結果報告書（抜粋版）

1. はじめに

本地域福祉アンケートは、次期「山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画」の策定にあたり、市民に対して、日常生活や地域に関するごく身近なことがらや、今大切なこと、必要なことについて率直なご意見をうかがい、今後の計画策定過程において基礎資料とすることを目的として、実施されました。この報告書（抜粋版）では、主な調査結果を記載しました。

山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画の策定にあたって、これまで4回の社会調査が実施され、本調査は5回目となります。過去の調査は、旧山口市の『「山口市地域福祉計画」作成のためのアンケート』（平成14（2002）年12月実施。以下、2002年調査と略称）、2005年3月の山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町の合併後の『「山口市地域福祉計画」作成のためのアンケート』（平成20（2008）年2月～3月に実施。以下、2008年調査）、2010年1月の旧阿東町との合併後の『「山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画」を策定するための地域福祉アンケート』（平成25（2013）年2月～3月に実施。以下、2013年調査）、『「山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画」を策定するための地域福祉アンケート』（平成29（2017）年2月28日～3月25日に実施。以下、2017年調査）です。

今回使用した調査票も、2013年調査、2017年調査と比較できるように、質問項目は基本的に共通としましたが、2020年初頭から続く、新型コロナウイルス感染症の拡大は、市民の健康や暮らしに影響し、社会生活へ影響を及ぼしていることから、この間の暮らし向きの評価、感染症拡大に伴う不安感や悩み、それらの相談先を確認することとしました。

2. 調査の概要

『「山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画」を策定するための地域福祉アンケート』（以下、2022年調査）は、次のように実施されました。

・調査の概要

実施時期	2022年2月28日～3月15日
対象者	18歳以上の市民
対象者抽出法	市内21地域別に年齢を9段階区分として無作為抽出
調査方法	郵送法（配付回収を郵送で実施）
調査対象者数	4005票
回収数	1636票
回収率	40.8%

今回の2022年調査の回収率は40.8%でした。過去の回収率と比較しても（2002年調査43.1%、2008年調査40.5%、2013年調査43.3%、2017年調査41.4%）、ほとんど変化はなく、郵送法による調査としては決して低い回収率ではありません。

しかし、回収率が半数弱であることは、性別（女性58.0%、男性42.0%）、年齢層別（60歳以上58.8%）にやや偏りをもたらしています。このため、結果の解釈には一定の注意が必要です。

（本報告書は、集計分析を宮崎真弥、山田真理子（九州大学大学院人間環境学府）、片野坂悠汰、安本祥子（九州大学文学部）が担当し、高野が執筆、監修を行いました。）

3. 調査結果の概要

・定住層と流動層とは、ほぼ同じ割合を維持

問6 あなたのお住まいは次のどれになりますか。

居住形態			
	度数	有効パーセント	累積パーセント
一戸建て（持ち家）	1258	77.7	77.7
一戸建て（借家）	55	3.4	81.0
マンション（持ち家）	80	4.9	86.0
マンション・アパート （借家）	203	12.5	98.5
その他	24	1.5	100.0
合計	1620	100.0	
無回答	16		
合計	1636		

地域社会に対する意識は、将来にわたって住み続ける可能性の有無によって影響を受けると考えられます。長く住み続けるとすれば地域社会への関心は自ずと高くなるでしょうし、一時期だけ住むのであれば地域社会への関心はあまり意識されない可能性があります。そこで、居住形態を確認したところ、「一戸建て（持ち家）」が最も多く77.7%となり、「マンション・アパート（借家）」が12.5%、「マンション（持ち家）」が4.9%と続いています。持ち家の方が8割（77.7%+4.9%）を超えています。

問7 あなたは、山口市でずっと暮らしてこられましたか。※この問の山口市は、現在の山口市としてお答え下さい。例：旧阿東町から旧山口市に転居した場合、回答は「1」になります。

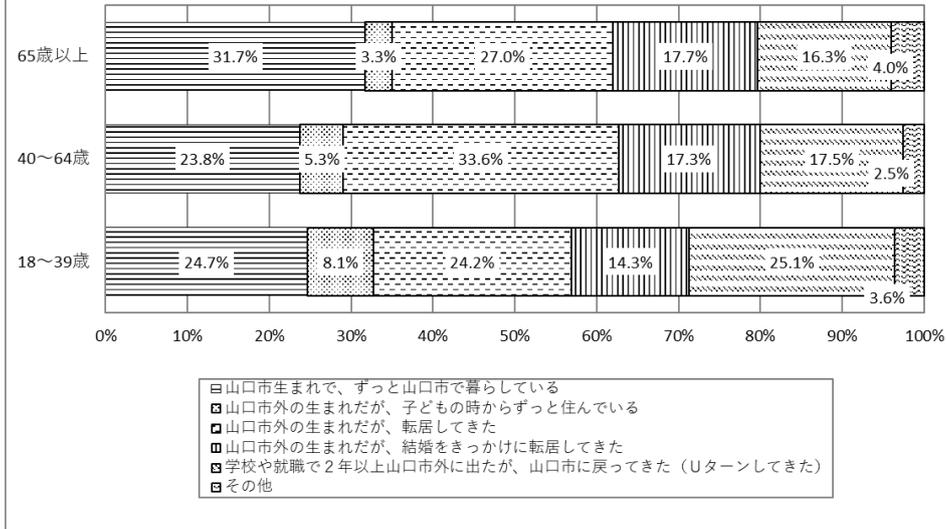
居住歴			
	度数	有効パーセント	累積パーセント
山口市生まれで、ずっと山口市で暮らしている	448	27.8	27.8
山口市外の生まれだが、子どもの時からずっと住んでいる	75	4.7	32.5
山口市外の生まれだが、転居してきた	467	29.0	61.5
山口市外の生まれだが、結婚をきっかけに転居してきた	275	17.1	78.6
学校や就職で2年以上山口市外に出たが、山口市に戻ってきた （Uターンしてきた）	289	18.0	96.6
その他	55	3.4	100.0
合計	1609	100.0	
無回答	27		
合計	1636		

また、居住歴をみても、定住層（「山口市生まれで、ずっと山口市で暮らしている」、「山口市外の生まれだが、子どもの時からずっと住んでいる」）の割合は3割強（32.5%）で、Uターン層は2割弱（18.0%）であり、あわせて5割（50.5%）となりました。一方で、来住層（「山口市外の生まれだが、転居してきた」、「山口市外の生まれだが、結婚をきっかけに転居してきた」）の割合は5割弱（46.1%）となっています。2017年調査（Uターン層を含む定住層49.1%、来住層47.7%）と比較しても大きな変化はありませんでした。

このように今回調査の回答者は、来住層が半数に迫るとはいえ、来住後に住み続けることを前提に持ち家を取得したと思われる定住志向を持つ方の割合が高いことが分かります。

問7 あなたは、山口市でずっと暮らしてこられましたか。※この間の山口市は、現在の山口市としてお答え下さい。例：旧阿東町から旧山口市に転居した場合、回答は「1」になります。

[年齢階層別]



P<.01

年齢階層別では、高齢層（31.7%）が壮年層（23.8%）や青年層（24.7%）と比較して、「山口市生まれで、ずっと山口市で暮らしている」人の割合が大きいことがわかりました。壮年層の定住層の割合（29.1%）は、高齢層（35.0%）や青年層（32.8%）と比較してやや小さく、来住層の割合が約半数（50.9%）を占めていました。また、青年層において、Uターン層（25.1%）が多く認められることもわかりました。

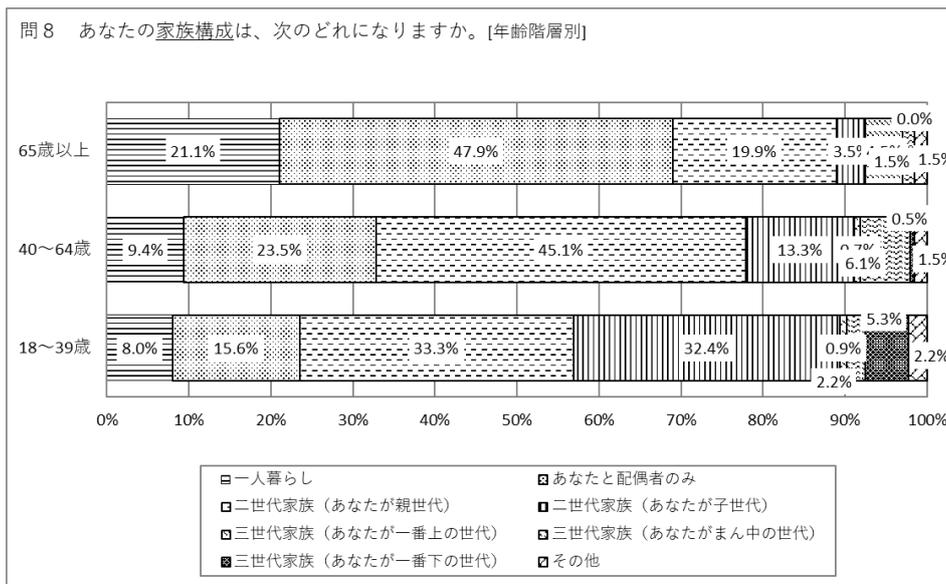
・一人暮らしと夫婦のみ世帯で約半数（世帯の小規模化）

問8 あなたの家族構成は、次のどれになりますか。

家族構成			
	度数	有効パーセント	累積パーセント
一人暮らし	240	14.9	14.9
あなたと配偶者のみ	553	34.4	49.4
二世帯家族（あなたが親世代）	498	31.0	80.4
二世帯家族（あなたが子世代）	179	11.1	91.5
三世帯家族（あなたが一番上の世代）	42	2.6	94.1
三世帯家族（あなたがまん中の世代）	53	3.3	97.4
三世帯家族（あなたが一番下の世代）	15	0.9	98.4
その他	26	1.6	100.0
合計	1606	100.0	
無回答	30		
合計	1636		

家族構成を確認したところ、「あなたと配偶者のみ」が最も多く 34.4%を占めており、「二世帯家族（あなたが親世代）」の 31.0%、「一人暮らし」の 14.9%が続く結果となりました。「三世帯家族」は、回答者の属する世代別の3つの選択肢を合計しても 6.8%であり、少数であることがわかりました。

一人暮らし（14.9%）、あなたと配偶者のみ（夫婦のみ）（34.4%）で暮らす世帯は5割弱（計 49.3%）となり、2017年調査（46.0%）とほぼ同じ割合でした。



P<.01

年齢階層別にみると、高齢層では一人暮らし（21.1%）、夫婦のみ（47.9%）の世帯を合わせると約7割（69.0%）を占めていました。壮年層でもその割合は3割を超えて（32.9%）いましたが、特に高齢層の世帯の極小化が顕著であることがわかりました。

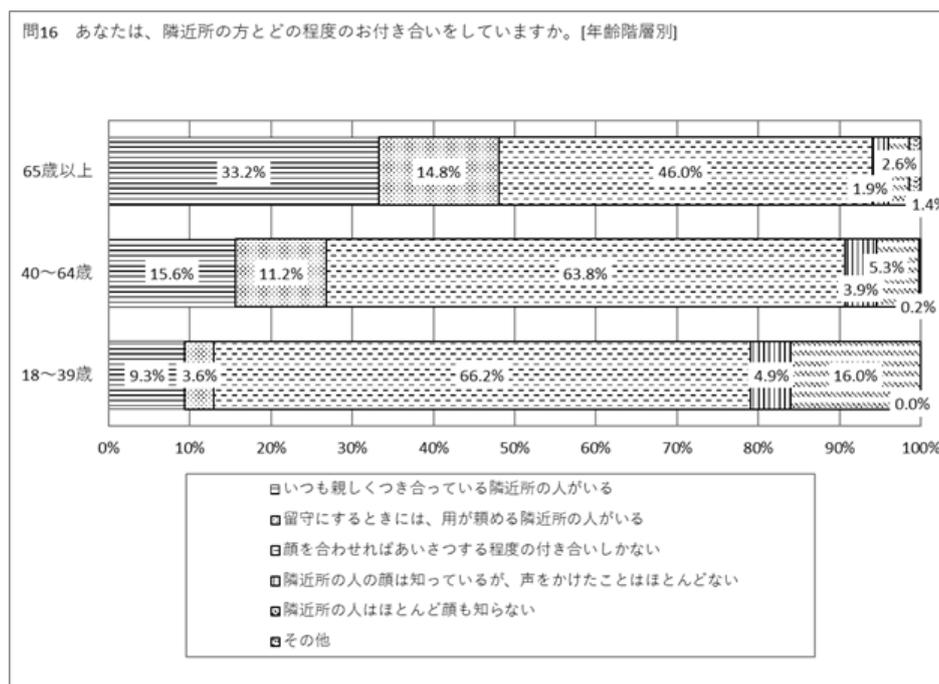
・近所付き合いは、世代を問わず比較的維持されている

問16 あなたは、隣近所の方とどの程度のお付き合いをしていますか。

隣近所の方との付き合いの程度			
	度数	有効パーセント	累積パーセント
いつも親しくつき合っている隣近所の人がある	369	23.3	23.3
留守にするときには、用が頼める隣近所の人がある	188	11.9	35.2
顔を合わせればあいさつする程度の付き合いしかない	879	55.5	90.7
隣近所の人顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない	49	3.1	93.8
隣近所の人ほとんど顔も知らない	87	5.5	99.2
その他	12	0.8	100.0
合計	1584	100.0	
無回答	52		
合計	1636		

隣近所の方との付き合いについて、「顔を合わせればあいさつする程度の付き合いしかない」人が約半数（55.5%）で最多となり、前回2017年調査（49.9%）から、わずかに増加しました。続いて「いつも親しくつき合っている隣近所の人がある」人が約2割（23.3%）となり、「留守にするときには、用が頼める隣近所の人がある」人が約1割（11.9%）となりました。親しく安定した近隣関係がある回答者の割合は3割強（35.2%）であり、前回2017年調査（38.5%）からわずかに減少しましたが、ほぼ同じ割合でした。

「隣近所の人顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない」（3.1%）、「隣近所の人ほとんど顔も知らない」（5.5%）といった、近所付き合いの少ない回答者はわずかでした（計8.6%）。



P<.01

年齢階層別にみると、最も回答者の割合が高いのは、いずれの年齢階層でも「顔を合わせればあいさつする程度の付き合いしかない」という項目でした。青年層では約6割（66.2%）、高齢層でも約4割（46.0%）を占めました。青年層ではこれに次いで「隣近所の人ほとんど顔も知らない」という人が多くなっています（16.0%）。

一方、「いつも親しく付き合っている隣近所の人がある」人は、青年層では1割未満（9.3%）ですが、壮年層では15.6%、高齢層では3割を超えています（33.2%）。年齢階層が高くなるほど、近所の人とのつながりを持つ人の割合が高いことが示されました。

・新型コロナウイルス感染症の拡大で暮らし向きは変化

問22 新型コロナウイルス感染症拡大以降、全体としてあなたの暮らしはどう変化しましたか。

問23 あなたには、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う不安や悩みごとがありましたか。

新型コロナウイルス感染症拡大以降の暮らしの変化			
	度数	有効パーセント	累積パーセント
悪くなった	197	12.4	12.4
どちらかといえば悪くなった	575	36.3	48.7
変わらない	746	47.1	95.8
どちらかといえば良くなった	19	1.2	97.0
良くなった	6	0.4	97.4
わからない	41	2.6	100.0
合計	1584	100.0	
無回答	52		
合計	1636		

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う不安や悩みごとの有無

	度数	有効パーセント	累積パーセント
あった	956	61.4	61.4
なかった	600	38.6	100.0
合計	1556	100.0	
無回答	80		
合計	1636		

新型コロナウイルス感染症拡大以降の暮らしの変化について尋ねると、悪化層（「悪くなった」、「どちらかといえば悪くなった」との合計）が5割弱（48.7%）を占めました。一方、「変わらない」という回答者も5割弱（47.1%）存在しました。

年齢階層別にみても、あまり違いは見られませんでした。新型コロナウイルス感染症拡大以降の暮らしの変化は、どの年齢層もおおよそ同じように感じられているようです。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う不安や悩みごとの有無について尋ねたところ、「あった」という回答者が6割を超えました（61.4%）。

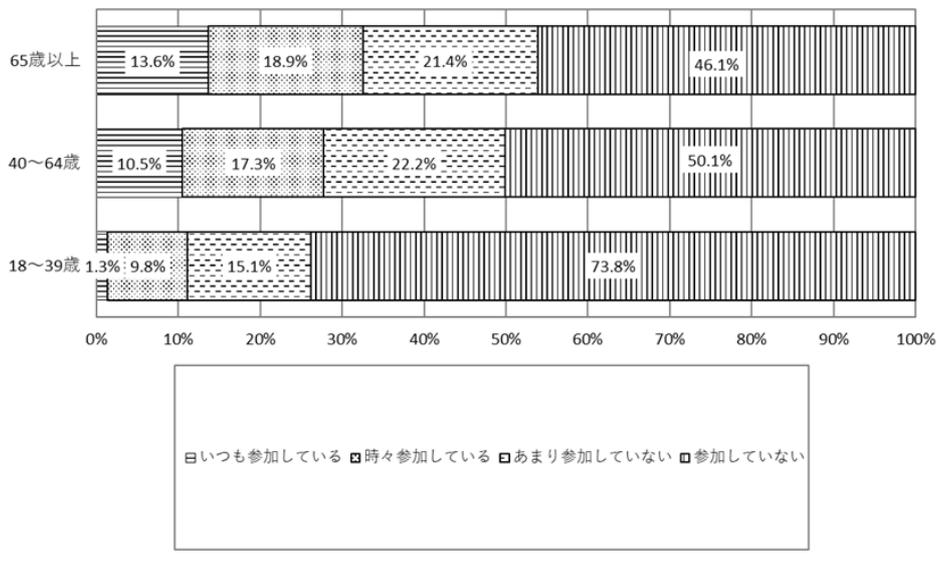
・町内の行事や活動への参加に与えた新型コロナ感染症拡大の影響は大きい

問17 あなたは、新型コロナ感染症拡大以降、町内の行事や活動に参加されていますか。

コロナ以降の町内行事や活動への参加

	度数	有効パーセント	累積パーセント
いつも参加している	174	10.8	10.8
時々参加している	275	17.0	27.8
あまり参加していない	336	20.8	48.6
参加していない	830	51.4	100.0
合計	1615	100.0	
無回答	21		
合計	1636		

問17 あなたは、町内の行事や活動に参加されていますか。[年齢階層別]



新型コロナ感染症拡大以降、町内の行事や活動への参加層（「いつも参加している」と「時々参加している」との合計）は3割弱（27.8%）となり、不参加層（「あまり参加していない」と「参加していない」との合計）が約7割（72.2%）を超える結果となりました。

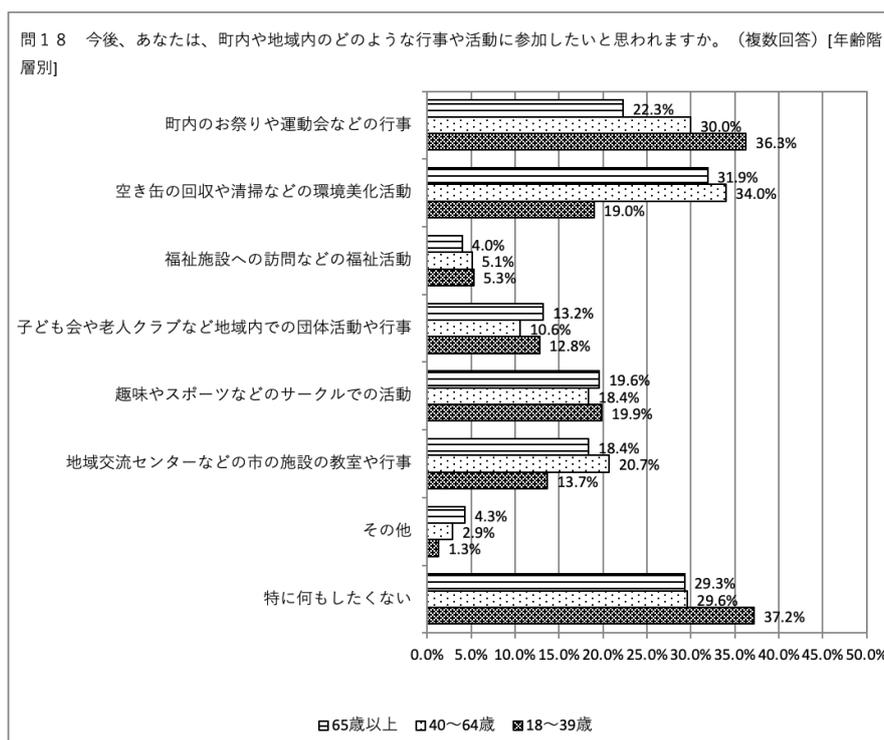
前回2017年調査では、参加層の割合は5割（54.1%）を超え、不参加層の割合は約4割（44.1%）でしたので、参加層の割合が大幅に減少したことがわかります。

年齢階層別にみると、町内の行事や活動に参加している人（「いつも参加している」と「時々参加している」との合計）は、青年層で約1割（11.1%）、壮年層（27.8%）と高齢層（32.5%）で約3割という結果になりました。一方、行事や活動に参加していない人（「あまり参加していない」と「参加していない」との合計）は、青年層では9割近く（88.9%）、高齢層でも6割以上（67.5%）を占めています。年齢層が高くなるほど参加する人の割合も高まりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きいとはいえ、町内の行事や活動に足を運ばない人の方が多いようです。

・地域の環境美化活動や祭りや運動会などへの参加希望が比較的多い

問18 あなたは、町内や地域内のどのような行事や活動に参加したいと思われますか。（〇はいくつでも）

町内や地域内の参加したい行事や活動		
町内のお祭りや運動会などの行事	度数	442
	%	27.6
空き缶の回収や清掃などの環境美化活動	度数	505
	%	31.6
福祉施設への訪問などの福祉活動	度数	75
	%	4.7
子ども会や老人クラブなど地域内での団体活動や行事	度数	200
	%	12.5
趣味やスポーツなどのサークルでの活動	度数	314
	%	19.6
地域交流センターなどの市の施設の教室や行事	度数	304
	%	19.0
その他	度数	55
	%	3.4
特に何もしたくない	度数	499
	%	31.2



参加したい町内や地域内の行事や活動について尋ねたところ、「空き缶の回収や清掃などの環境美化活動」(31.6%)と「町内のお祭りや運動会などの行事」(27.6%)が多く支持を集めました。こうした傾向は前回2017年調査と大きな変化はありませんでした。また、他の行事や活動においては、参加したいと思う人はいずれの項目でも2割以下と低調な結果にとどまりました。

また、「特に何もしたくない」と感じている人が3割(31.2%)を超えることが明らかになりました。過去の調査と比較すると増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるとはいえ、今後の動向には注意が必要です(2013年調査27.3%→2017年調査24.8%)。

年齢階層別にみると、青年層では「町内のお祭りや運動会などの行事」が多く支持を集めました(36.3%)。壮年層も3割が参加したいと回答しています(30.0%)。「空き缶の回収や清掃などの環境美化活動」は、壮年層(34.0%)と高齢層(31.9%)の割合が高くなっています。年齢階層によって関心のある活動が異なることをふまえた活動の検討が重要といえます。

加えて、「特に何もしたくない」という回答者が、青年層では約4割(37.2%)、壮年層(29.6%)・高齢層(39.3%)で約3割存在していることにも注意が必要です。

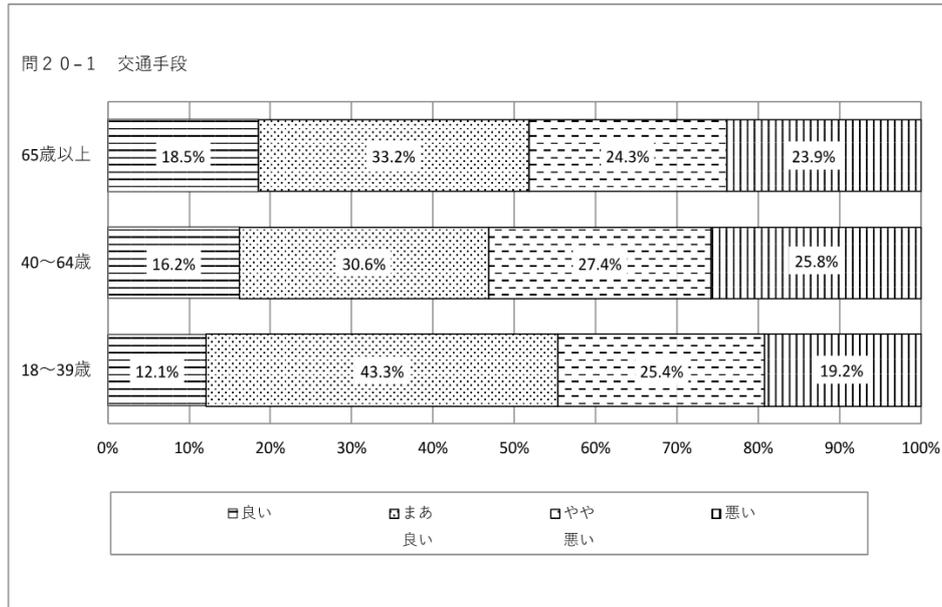
・地域の生活環境には肯定的な評価が多い

問20 あなたは、住んでいる地域の生活環境について、どう思われますか。(各項目○はひとつ) ※ここでいう地域とは、市内29地域としてお考えください。

		住んでいる地域の生活環境						
		良い	まあ良い	やや悪い	悪い	合計	無回答	
交通手段	度数	265	533	405	379	1582	54	
	%	16.8	33.7	25.6	24.0	100.0		
買い物の便利さ	度数	400	642	315	223	1580	56	
	%	25.3	40.6	19.9	14.1	100.0		
病院や薬局が近くにあること	度数	424	678	272	194	1568	68	
	%	27.0	43.2	17.3	12.4	100.0		
教育機関が多い	度数	230	717	368	194	1509	127	
	%	15.2	47.5	24.4	12.9	100.0		
趣味やスポーツ・文化を楽しむ機会	度数	131	615	520	247	1513	123	
	%	8.7	40.6	34.4	16.3	100.0		
老人ホームや介護施設などの充実	度数	121	761	466	152	1500	136	
	%	8.1	50.7	31.1	10.1	100.0		
子どもを育てる環境	度数	228	968	232	87	1515	121	
	%	15.0	63.9	15.3	5.7	100.0		
全体的にみた地域の住み心地	度数	265	1005	233	69	1572	64	
	%	16.9	63.9	14.8	4.4	100.0		

住んでいる地域の生活環境について、「趣味やスポーツ・文化を楽しむ機会」以外の全ての項目で、良い(「良い」と「まあ良い」との合計)という回答が、悪い(「やや悪い」と「悪い」との合計)という回答を上回りました。特に、「子どもを育てる環境」と「全体的にみた地域の住み心地」については良いという回答が約8割(それぞれ78.9%、80.8%)にのびりました。他方、「老人ホームや介護施設などの充実」では、「良い」という積極的な評価が低い(8.1%)ことや、「交通手段」では良い(「良い」と「まあ良い」との合計)(50.5%)という評価と、悪い(「やや悪い」と「悪い」との合計)(49.6%)という評価が拮抗していることが明らかになりました。

「全体的にみた地域の住み心地」に満足している回答者の割合は、8割(80.8%)を超えており、過去の調査と同様に高い満足感は維持されています(2013年調査81.6%→2017年調査77.7%)。

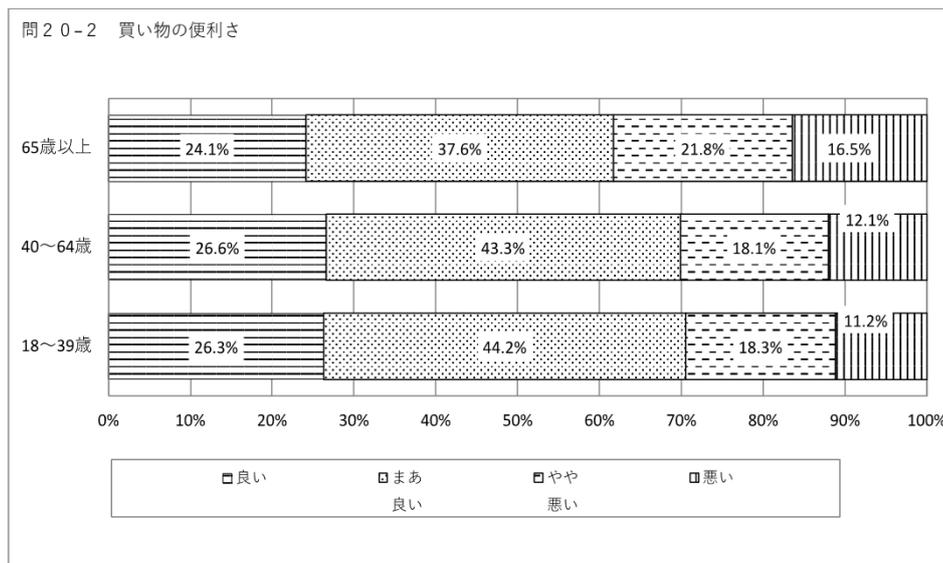


P<.01

それぞれの評価項目について年齢階層別の比較をみてみましょう。

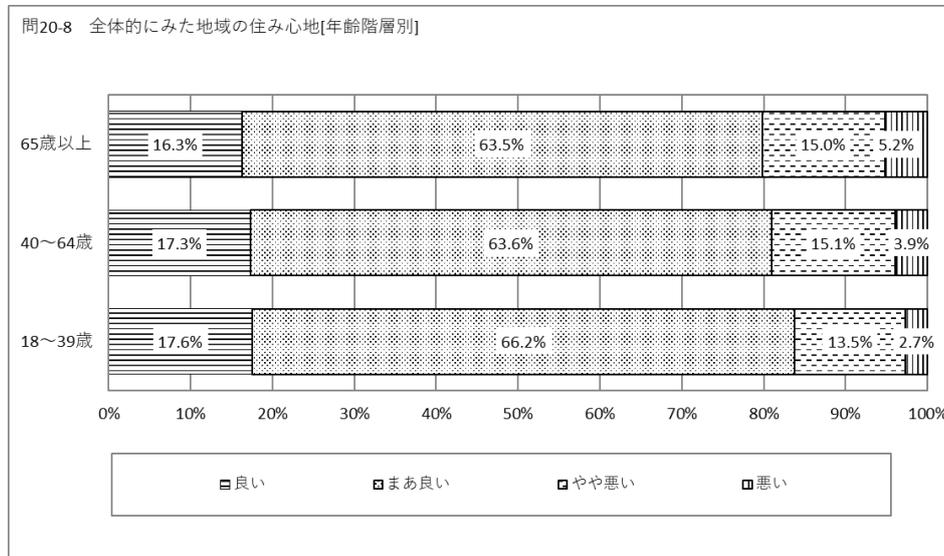
地域の「交通手段」への評価を年齢階層別にみると、どの年齢層においても、山口市内の交通手段の状況を肯定的に判断する人（「良い」と「まあ良い」との合計）と、否定的に判断する人（「悪い」と「やや悪い」との合計）とがおおむね半数ずつに分かれました。肯定的な評価は青年層で他の年齢層よりも高く（55.4%）となっています。

青年層は公共交通機関等に頼らずとも、自動車を所有していれば自分自身で運転をし、移動できるため、山口市の交通手段に対し不満を感じるものが少ないのではないかと考えられます。また、青年層に次いで交通手段に関して肯定的評価が多くなっているのは高齢層です（51.7%）。一般に高齢者は交通弱者といわれることがあります。しかし、山口市では、高齢者を対象として「福祉優待バス乗車券」などを発行しており、こうした取り組みの効果が肯定的評価へつながった可能性も考えられます。



P<.01

買い物の便利さに関する評価を年齢階層別にみると、青年層（29.5%）、壮年層（30.2%）に比べ、高齢層（38.3%）で否定的な評価（「やや悪い」と「悪い」との合計）が高くなりました。交通手段（問20-1）では、他の年齢層と比較して高齢層の不満が顕著に高くなってはいませんでしたが、実際の生活の場面では、買い物の際の移動などで高齢者が苦勞を抱えている様子がうかがえます。



P<.01

全体的にみた地域の住み心地に関する評価を年齢階層別にみると、全ての年齢階層で肯定的評価（「良い」と「まあ良い」との合計）が8割前後となりました。青年層で83.8%、壮年層で80.9%、高齢層で79.8%となっています。年齢階層が低くなるほど、地域の住み心地に関する評価はわずかな差ではありますが、高くなりました。

年齢階層が低いほど満足度が高くなるという傾向は、問20の他の多くの項目でも示されています。こうした青壮年層の高い満足感を維持しつつ、高齢者人口が年々増加している山口市では、高齢者にとって良好な生活環境を提供する取り組みも求められていると思われます。

・地域に対する高い愛着と永住意思は維持されている

問21 あなたは、次のような考えについて、どのようにお考えですか。(各項目○はひとつ) ※ここでいう地域とは、市内29地域としてお考えください。

		そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	合計	無回答
住んでいる地域が好きだ	度数	433	909	183	51	1576	60
	%	27.5	57.7	11.6	3.2	100.0	
地域のまともりは良いほうだ	度数	149	877	451	82	1559	77
	%	9.6	56.3	28.9	5.3	100.0	
地域のために何か役に立ちたい	度数	177	821	432	114	1544	92
	%	11.5	53.2	28.0	7.4	100.0	
近所付き合いは面倒だと思う	度数	128	493	681	260	1562	74
	%	8.2	31.6	43.6	16.6	100.0	
お年寄りにとって住みやすい地域だ	度数	113	719	534	206	1572	64
	%	7.2	45.7	34.0	13.1	100.0	
障がいのある方にとって住みやすい地域だ	度数	51	437	732	320	1540	96
	%	3.3	28.4	47.5	20.8	100.0	
生活の場としてだんだん良くなる地域だ	度数	111	566	583	284	1544	92
	%	7.2	36.7	37.8	18.4	100.0	
生きがいがある	度数	126	668	572	180	1546	90
	%	8.2	43.2	37.0	11.6	100.0	
いまの生活に満足している	度数	196	944	322	101	1563	73
	%	12.5	60.4	20.6	6.5	100.0	
子どもや孫にも、山口市に住んで欲しい	度数	310	682	385	158	1535	101
	%	20.2	44.4	25.1	10.3	100.0	
今後も山口市に住み続けたい	度数	509	800	192	75	1576	60
	%	32.3	50.8	12.2	4.8	100.0	

地域に対する意識を確認したところ、「住んでいる地域が好きだ」という地域への愛着を持つ回答者の割合（「そう思う」、「まあそう思う」との合計）が、もっとも大きくなり8割（85.2%）を超えています。

また、「今後も山口市に住み続けたい」という永住意思の高い回答者も8割（83.1%）を超えました。「いまの生活に満足している」という生活満足度の高い回答者も7割（72.9%）を超えています。

「地域のまともりは良いほうだ」という地域への連帯意識を持つ回答者の割合は、約6割半（65.9%）となりました。「地域のために何か役に立ちたい」という地域への貢献意識を持つ回答者も約6割半（64.7%）を占めています。「子どもや孫にも、山口市に住んで欲しい」という回答者も約6割半（64.6%）となっています。

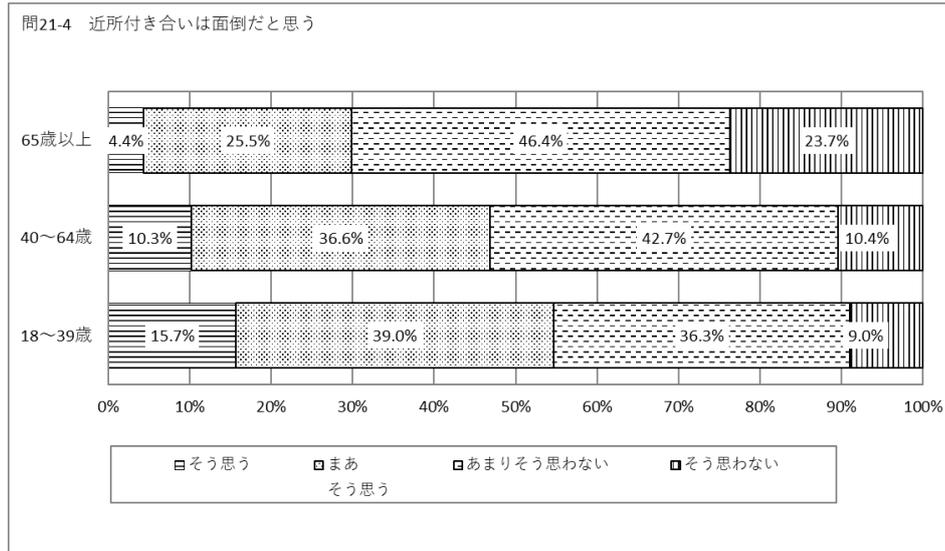
「近所付き合いは面倒だと思う」という意見に対して否定的な回答者（「そう思わない」、「あまりそう思わない」との合計）は、約6割（60.2%）となりました。

一方、地域の将来展望を示す「生活の場としてだんだん良くなる地域だ」という意見に対しては、否定的な層（「そう思わない」、「あまりそう思わない」との合計）が半数（56.2%）を超えています。

過去の調査と比較すると、愛着度（2013年調査81.8%→2017年調査79.2%）、永住意思（2013年調査80.7%→2017年調査77.2%）、楽観できない将来展望（2013年調査56.1%→2017年調査52.5%）となり、愛着度や永住意思を持つ人の割合がわずかに増えていますが大きな変化はありませんでした。

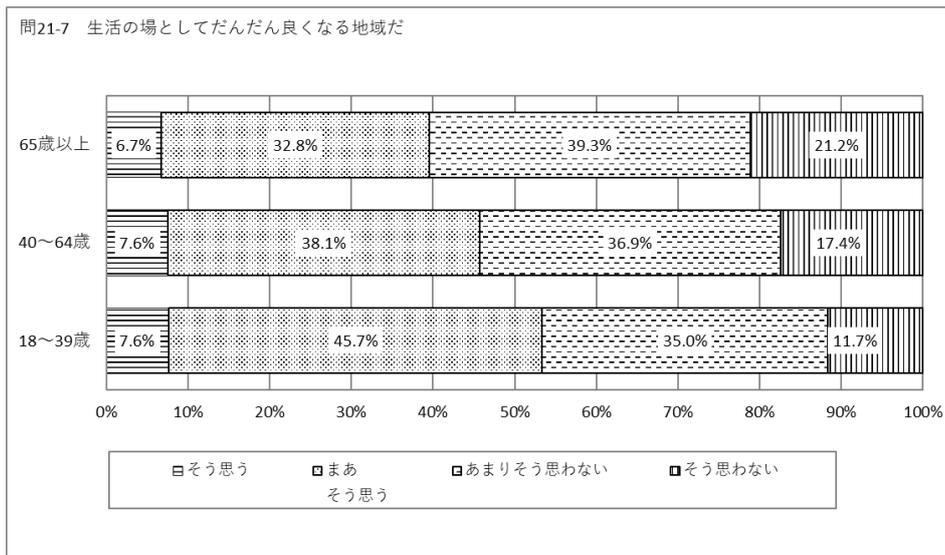
地域のために何か役に立ちたいという貢献意欲を持つ回答者の割合は6割強（計64.7%）となり、過去の調査と比較しても（2013年調査63.8%→2017年調査60.6%）と変化はありませんでした。

また、「お年寄りにとって住みやすい地域だ」という回答者（「そう思う」と「まあそう思う」との合計）が5割強（52.9%）であるのに対し、「障がいのある方にとって住みやすい地域だ」という回答者は3割強（31.7%）に留まりました。



P<.01

年齢階層別にみると、「近所付き合いは面倒だと思う」という意見については、より若い年齢層で肯定的な回答の割合が高くなっており、青年層においては、「面倒だ」と思う回答（「そう思う」、「まあそう思う」との合計）が半数を超えています（54.7%）。



P<.01

「生活の場としてだんだん良くなる地域だ」という意見についても、より若い年齢層で肯定的な回答（「そう思う」、「まあそう思う」との合計）の割合が高くなっており、青年層（53.3%）では地域の今後への期待が比較的高いことがわかります。

・地域生活を支える役割が山口市社会福祉協議会に期待されている

問25 あなたは、「山口市社会福祉協議会」をご存知ですか。

付問25-1 問25で「1」または「2」と答えられた方にお聞きします。山口市社会福祉協議会は今後どのような活動に重点をおいて活動を進めるべきだと思いますか。(○は3つまで ※1つでも2つでも構いません。)

山口市社会福祉協議会の認知度			
	度数	有効パーセント	累積パーセント
名前も活動内容もほとんど知っている	351	21.8	21.8
名前は聞いたことがあるが、活動内容はよく知らない	1024	63.7	85.5
名前も活動内容も知らない	233	14.5	100.0
合計	1608	100.0	
無回答	28		
合計	1636		

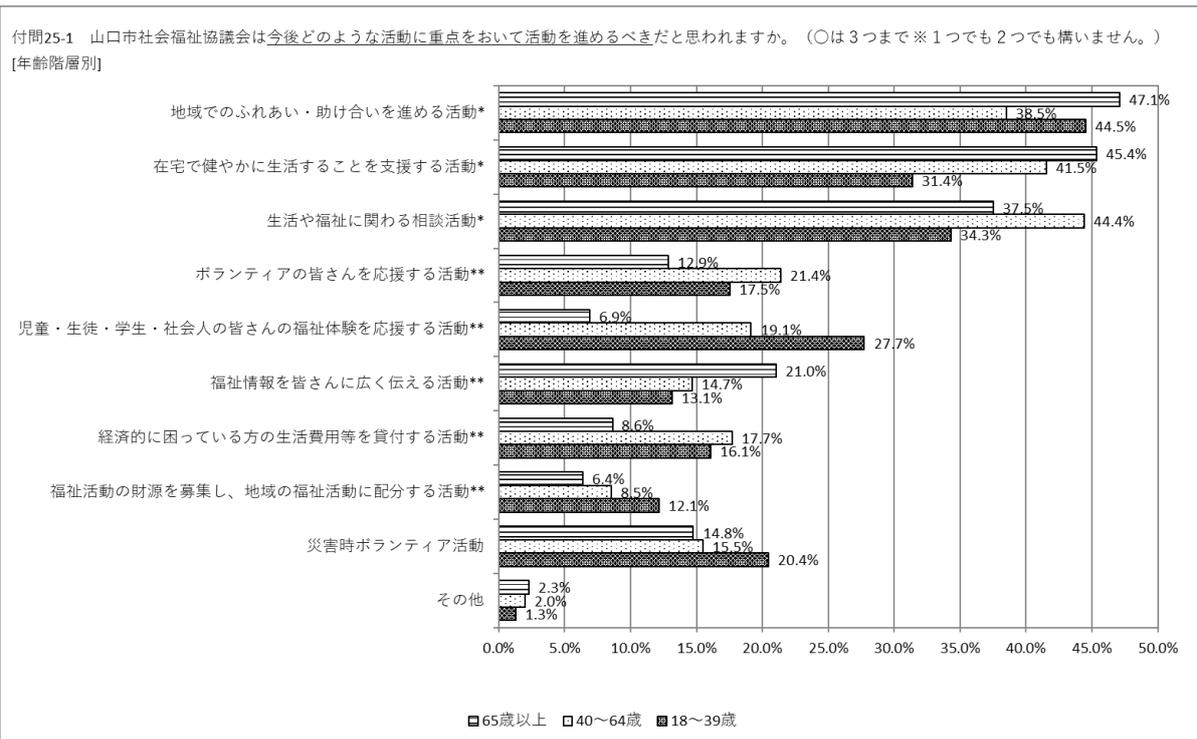
山口市社会福祉協議会が重点を置くべきだと思う活動		
	度数	パーセント
地域でのふれあい・助け合いを進める活動	550	43.5
在宅で健やかに生活することを支援する活動	536	42.4
生活や福祉に関わる相談活動	504	39.8
ボランティアの皆さんを応援する活動	211	16.7
児童・生徒・学生・社会人の皆さんの福祉体験を応援する活動	176	13.9
福祉情報を皆さんに広く伝える活動	224	17.7
経済的に困っている方の生活費用等を貸付する活動	164	13.0
福祉活動の財源を募集し、地域の福祉活動に配分する活動	107	8.5
災害時ボランティア活動	198	15.7
その他	27	2.1

山口市社会福祉協議会の認知度（「名前も活動内容もほとんど知っている」、「名前は聞いたことがあるが、活動内容はよく知らない」との合計）は、約8割強（計85.5%）に達していますが、「名前も活動内容もほとんど知っている」という回答者は約2割（21.8%）に留まっています。

認知度を過去の調査と比較すると、2017年調査より増加しています（2013年調査80.9%→2017年調査75.2%）。

山口市社会福祉協議会が今後重点をおいて進めるべき活動としては、「地域でのふれあい・助け合いを進める活動」（43.5%）、「在宅で健やかに生活することを支援する活動」（42.4%）、「生活や福祉に関わる相談活動」（39.8%）が多くの支持を集めました。前回調査と比較しても、その順位、割合とも大きな変化はありませんでした。一方、「福祉活動の財源を募集し、地域の福祉活動に配分する活動」（8.5%）、「経済的に困っている方の生活費用等を貸付する活動」（13.0%）、「児童・生徒・学生・社会人の皆さんの福祉体験を応援する活動」（13.9%）はあまり支持を得ませんでした。

また、今後進めて欲しい活動を自由記述で確認したところ、社会福祉協議会の認知度を高めて活動内容などの情報発信を推進すること、見守り活動などの地域福祉活動の一層の充実を図ること、認知症の当事者や家族の支援、自動車が運転できなくなった際の移動支援、買い物支援などの高齢者支援を行うこと、さらに障がい者への支援の充実、子ども食堂支援といった子どもに対する活動の充実なども求められていました。



* P<.05、** P<.01

年齢階層別に比較すると、「生活や福祉に関わる相談活動」に重点をおくべきとする割合が壮年層で高い割合(44.4%)となっていることがわかります。壮年層においては親世代の介護や自身の老後の生活についての相談ニーズが高いことがうかがわれます。

「地域でのふれあい・助け合いを進める活動」は、高齢層(47.1%)と青年層(44.5%)では最も多く支持されており、地域でのつながりづくりが求められています。

・民生委員・児童委員の認知度は高い

問27・28・29 地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、福祉員について、どの程度ご存知ですか。

問27・28・29 地区社会福祉協議会、民生委員、福祉員について、どの程度ご存知ですか。	度数	名前は聞いたことがあるが、		
		名前も活動内容もほとんど知っている	名前も活動内容も知らない	
地区社会福祉協議会	1581	16.6	55.7	27.7
民生委員・児童委員	1579	28.8	62.7	8.5
福祉員	1568	15.9	45.8	38.3

民生委員・児童委員の認知度(「民生委員・児童委員という名称も、その活動内容も知っている」、「民生委員・児童委員という名称は知っているが、その活動内容はよく知らない」との合計)は、9割(計91.5%)を超える高い割合となりました。しかし、「民生委員・児童委員という名称も、その活動内容も知っている」という回答者は3割弱(28.8%)に留まっています。

自分の地域の「〇〇地区社会福祉協議会」の認知度は7割強(72.3%)ですが、「名前も活動内容もほとんど知っている」という回答者は2割弱(16.6%)に留まっています。市社協の認知度の約8割強(計85.5%)に比べれば低くはありますが、過去の調査と比較すると、認知度は上昇傾向にあるといえます(2013年調査60.4%→2017年調査65.5%)。

福祉員の認知度は6割強(61.7%)となりました。前回調査と比較すると、認知度はわずかに上昇しました(2017年調査57.0%)。

・ともに助け合い、支え合う地域づくりのための役割（住民、社会福祉法人、行政）

問37 ともに助け合い、支え合う地域づくりを推進するために、あなたご自身の役割として、何が重要だとお考えですか。（各項目○はひとつ）

		地域づくりにおいて重要な自分の役割				合計	無回答
		重要	やや重要	あまり重要でない	重要でない		
隣近所との密接な関係を持つ	度数	538	757	188	41	1524	112
	%	35.3	49.7	12.3	2.7	100.0	
地域内でのボランティア活動に積極的に参加する	度数	233	806	356	71	1466	170
	%	15.9	55.0	24.3	4.8	100.0	
地域内での趣味を活かした交流活動に積極的に参加する	度数	211	698	469	92	1470	166
	%	14.4	47.5	31.9	6.3	100.0	
多様な価値観の中でお互いを尊重し合う	度数	680	656	135	26	1497	139
	%	45.4	43.8	9.0	1.7	100.0	
地域の課題を自分に当てはめ、共有し合う	度数	354	799	271	50	1474	162
	%	24.0	54.2	18.4	3.4	100.0	

「ともに助け合い、支え合う地域づくりを推進するため」に自分自身の役割として、回答者が必要（「重要」と「やや重要」の合計）と考えている割合を確認すると、「多様な価値観の中でお互いを尊重し合う」（89.2%）と「隣近所との密接な関係を持つ」（85.0%）が、8割を超えています。また、「地域の課題を自分に当てはめ、共有し合う」（78.2%）、「地域内でのボランティア活動に積極的に参加する」（70.9%）、「地域内での趣味を活かした交流活動に積極的に参加する」（61.9%）も重要だと考えている人の割合が高くなっています。

前回調査では、「隣近所との密接な関係を持つ」（計81.6%）がもっとも高い割合となり、次いで「多様な価値観の中でお互いを尊重し合う」（計77.4%）でしたので、傾向にやや変化が認められます。

問38 ともに助け合い、支え合う地域づくりを推進するため、あなたは社会福祉協議会や施設などの社会福祉法人にどのような役割を求めますか。（○は3つまで※1つでも2つでも構いません。）

地域づくりにおいて社会福祉法人に求める役割		度数	
活動内容を積極的にアピールする	度数	476	
	%	30.8	
専門職員などの人材の確保、育成に努める	度数	495	
	%	32.3	
サービスの質の向上に努める	度数	359	
	%	23.4	
地域に開かれたサービスを行い、地域との密接な連携を図る	度数	442	
	%	28.9	
気軽にサービスが利用できるように努める	度数	828	
	%	54.1	
住民からの信頼の確保に努める	度数	270	
	%	17.6	
利用しやすい施設などの充実を図る	度数	527	
	%	34.4	
その他	度数	76	
	%	5.0	

「ともに助け合い、支え合う地域づくりを推進するため」に社会福祉法人に対して求める役割は、「気軽にサービスが利用できるように努める」（54.1%）が最も多く、次いで、「利用しやすい施設などの充実を図る」（34.4%）、「専門職員などの人材の確保、育成に努める」（32.3%）、「活動内容を積極的にアピールする」（30.8%）、「地域に開かれたサービスを行い、地域との密接な連携を図る」（28.9%）などとなりました。前回調査と比較しても、その順位、割合ともに大きな変化はありませんでした。

問 39 ともに助け合い、支え合う地域づくりを推進するため、あなたは行政にどのような役割を求めますか。(○は3つまで
※1つでも2つでも構いません。)

地域づくりにおいて行政に求める役割		
福祉活動の意義と重要性をもっとお知らせする	度数	326
	%	21.3
ボランティア活動などを行う拠点の場を確保する	度数	241
	%	15.9
福祉活動への資金的な支援をもっと行う	度数	314
	%	20.7
個人の趣味や活動を活かせる場所をもっと提供する	度数	262
	%	17.3
地域で活躍されている皆さんの連携をお手伝いする	度数	178
	%	11.8
福祉活動に携わる人の育成をする	度数	407
	%	26.9
福祉活動への相談、支援のしくみを充実していく	度数	450
	%	29.7
困っている人と、助けることのできる人をとりもつ仕組みづくりや情報の提供をする	度数	536
	%	35.4
学校教育や社会教育での福祉教育を充実していく	度数	257
	%	17.0
地域における福祉サービスの向上を図る	度数	302
	%	19.9
その他	度数	40
	%	2.6

「ともに助け合い、支え合う地域づくりを推進するため」に行政に対して求める役割については、「困っている人と、助けることのできる人をとりもつ仕組みづくりや情報の提供をする」(35.4%)が最も多くなり、次いで、「福祉活動への相談、支援のしくみを充実していく」(29.7%)、「福祉活動に携わる人を育成する」(26.9%)などとなりました。これらの傾向は、過去の調査結果と大きな変化はありませんでした。

まとめ ～地域活動とともにある地域福祉活動に向けて～

前回の計画策定時には思いもよらなかった新型コロナウイルス感染症の拡大（パンデミック）によって、地域福祉活動にも大きな変化がもたらされました。高齢者の見守り活動やふれあい・いきいきサロン活動、障がい者の様々な活動、子ども食堂なども軒並み活動の中止や延期を余儀なくされました。未知の感染症拡大の前ではやむを得ないことではありましたが、その影響は大きく、社会的に孤立を感じる人が増え、様々な問題が起きました。その後、多くの工夫を重ねることで、活動は少しずつ再開されていきました。依然として不安定な状況は続いているようですが、地域での支え合い活動の大切さを多くの人々が実感され、また普段からの地域でのつながりを持つことの必要性を再認識されたのではないかと思います。このことは、集中豪雨などの災害時に急に対応しようとしても難しいため、普段から地域でのつながりを持つておくことの重要性が指摘されてきたこととも重なります。

こうしたなかで実施された今回の調査結果では、親しく安定した近隣関係を持つ人の割合は3割強となり、あいさつする程度の付き合いのある人を加えると9割を超える人が何らかの近隣関係を持っていました。青年層でもその割合は8割弱となり、前回調査と変わらず維持されていることが分かりました。一方で、近所付き合いは面倒だと思ふ人の割合は全体で4割に迫り、青年層では5割を超える結果となりました。いずれも前回調査から割合が高くなっており気がかりな傾向です。

また、地域への愛着、住み続けたいという永住意思、地域のまとまりが良いという連帯意識、住んでいる地域のために何か役に立ちたいという地域貢献意識などは、過去の調査結果と変わらず高い水準を維持していました。

さらに、交通、買い物、医療、教育、介護施設、子育てなどの生活環境評価も、山口市全体でみると概ね良好な評価が維持されていました。これらの結果として、全体的にみた地域の住み心地が良いとする人の割合は8割を超えています。また、過去調査と同様に青年層が高い評価を行っていることも引き続き確認できました。しかし、自由記述には、年齢を重ねることで自動車の運転が難しくなると買い物ができなくなるといった不安も挙げられていました。いうまでもありませんが、生活環境の評価は、年齢や居住地域によって差があることを踏まえ、支援を検討する必要があります。

今回調査では、町内や地域内の行事へ参加している人の割合が大幅に減少しました（前回調査 54.1% → 今回調査 27.8%）。新型コロナウイルス感染症拡大による外出制限などの影響と思われる。そのためか、今後参加してみたい町内や地域内の行事についても「特に何もしたくない」とする人の割合が3割を超え、前回調査（24.8%）よりも割合が高くなりました。新型コロナウイルス感染症拡大以降の暮らしに変化はなかった人は5割弱でしたが、一方で悪化したと感じている人の割合もほぼ同じ割合となりました。また、感染症拡大に伴う不安や悩みを6割を上回る人が抱えていました。これらは一時的な変化に留まるのかもしれませんが、地域社会で集まる機会が減少したことによる影響は決して小さなものではないと思われます。こうしたなかで、ただ減少した地域福祉活動への参加者だけを増やそうとしても、なかなかうまくいかないのではないのでしょうか。地域福祉活動も様々な地域活動のひとつであり、地域社会で多くの活動が行われ、地域社会に関心を持つ人々が増えていくなかで、地域社会の課題に触れることによって、地域福祉活動への関心も自ずと高まり、参加につながるものと思われます。近年、居場所への関心が広がっています。なかでも、子ども食堂と呼ばれる活動は地域社会で存在感を増しています。様々な世代が集い活動を行うことで、地域社会に暮らす人々の関係が作られています。こうした新たな地域活動も手がかりとしながら、地域住民、町内会・自治会をはじめとする様々な地域集団や組織、社会福祉協議会、社会福祉施設などの社会福祉法人、そして行政も関わりながら地域社会で集まる機会を増やすことで、地域福祉活動の基盤を築いていくことも求められているのではないのでしょうか。

山口市地域福祉推進協議会 副会長
九州大学大学院人間環境学研究院 教授
高野 和良